

平成19年度 学校法人大阪産業大学 事業報告書

・新学部・学科等の増設結果

(1) 人間環境学部(仮称)スポーツ健康学科 設置

平成19年12月3日付 認可

(2) 人間環境学部文化環境学科、都市環境学科 名称変更関係学則変更

平成19年12月17日付 届出

(3) 大阪産業大学短期大学部専攻科 設置

短大専攻科設置準備委員会(平成19年3月1日付)を発足し、鋭意検討を重ねてきたが、ハード面において工学部交通機械工学科との調整が困難となり、やむなく先送りとなった。

以下は平成19年度の事業計画としては記載されなかった事項

(4) 工学部第二部機械工学科、交通機械工学科 廃止

平成19年6月1日付 届出

(5) 工学部環境デザイン学科 名称変更関係学則変更

平成19年11月30日付 届出

・平成19年度事業計画における進捗状況

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 教育・研究における重点分野(大学)とその進捗状況

【教育】

プロジェクト共育の全学的導入

社会が求める学生力は、単なる「知識力」だけでなく、問題解決能力や自己学習力、創造力、プレゼンテーション能力などの「社会人基礎力」が大きく要求されるようになってきた。このような社会的背景に基づき、工学研究科アントレプレナー専攻で先導的開発を実施してきた課題設定型学習(PBL)において、魅力あるテーマに加え、答えの無い問題に挑戦する際に必要不可欠なブレインストーミングなどの教育手法も開発できた結果、学生力を挙げることができた。これらの成果を踏まえ、大学院だけでなく、広く学部生に対しても社会人基礎力養成のため、プロジェクト共育を導入することとなった。学生が主体となるプロジェクト共育では、本学が得意とする自動車関連テーマを始め、19テーマを実施した。この中で、パナソニックと連携したオキシライドプロジェクトでは、ギネス世界記録を樹立すると共に、年末にはテレビCMとして放映された結果、本学の認知度向上に貢献した。因みに費用対効果の検証を行った結果、車体製作や新聞

広告、パンフレットなどにかかった総費用は約3,000万円、これに対し、ニュース放映や特別番組、テレビCMなどの効果を金額換算した結果は8億1千万円となり、差し引き7億8千万円の費用対効果となった。本学のプロジェクト共育に関する平成19年度特別予算総額は1億円弱であり、このプロジェクト一つだけでも約8倍の効果を生み出したことになる。

教育効果を高めるための取り組みとしては、全体会議を6回開催して学生達によるプレゼンを行い情報を共有すると共に、その集大成として、3月22日に「オープン大産大」と称する成果発表会を、文科省に採択された「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」と共催した。

教育支援体制の充実

教育支援体制の充実を図るため、教育支援委員会を発足した。委員会には、(イ)学習支援部会、(ロ)入学前教育部会、(ハ)プロジェクト共育部会、(ニ)資格取得支援部会(エクステンションセンターにおける資格部門を統合)、(ホ)FD部会、(ヘ)教育IT推進部会を編成し、同委員会の活動を支える事務組織として教育支援センターを設置した。加えて、大阪産業大学教育支援委員会規程および教育支援センター規程を制定した。

学科名の改称

平成20年度より人間環境学部に新設されたスポーツ健康学科の開講に先だち、既設2学科においてもどのような学生を育てるのかという教育目的を明確にすると共に、特に高校等の学外教育関係者に的確に伝わるような学科名称を検討し、現行の「文化環境学科」を「文化コミュニケーション学科」に、「都市環境学科」を「生活環境学科」に変更するため、それに必要なカリキュラム改正を実施した。これにより、類似した学科の受験者層重複を無くし、新たな志願者層の開拓ができた結果、学則定員を確保した。また、工学部の「環境デザイン学科」を「建築・環境デザイン学科」と改称し、受験生にニーズの高い「建築」を冠とすることで特色を出し、受験生確保に努めた。

クリエイトセンターの充実

学部教育の講義や演習だけでは社会人基礎力を習得することは難しく、そのため「ものづくりに関して学生が自発的に活動できる場」として、クリエイトセンターが設置された。

「クリエイトセンタープロジェクト」活動を積極的に推進するため、学生プロジェクトリーダー、教員プロジェクトリーダーの役割を明確に定義し、プロジェクトごとに責任を持って活動する体制にすると共に、学生が自主的に24時間クリエイトセンターを使って活動できるよう、関連諸規程の改正を行った。また、学生のプロジェクト共育の拠点としての機能に加え、子供向けのものづくり教室、高校生向けのものづくり教室、クリエイトセンター見学および体験などを通じた

地域貢献としての機能も果たしている。因みに、平成20年度のプロジェクト登録数は18件(昨年度14件)で、その内、新規登録数は5件であった。

外部評価への対応

平成17年度に大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合している旨の評価結果を得たが、同時に43項目の「助言」が示された。「助言」とは、正会員大学に相応しい要件は満たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向け、教育研究環境の一層の改善充実を促すために提示されたものである。平成19年度は、この助言において指摘された事項の改善を検討する部署として、各学部・研究科並びに各委員会を割り振り、対応を検討した。平成20年6月14日を期限として、「助言」に対する改善状況の第一次取り纏めを行う(尚、大学基準協会への回答期限は平成21年7月)。また、工学部都市創造工学科におけるJABEEに関する活動は、平成19年度で認定期間が終了する。次年度以降も引き続き認定を得るため、「弱点(W)」と指摘された事項について対策を講じた。

キャリア教育の全学的な導入

キャリア委員会に設置された「キャリア教育ワーキング・グループ」で、キャリア教育の導入方法について議論を進めてきた。昨年度までキャリアセンターが実施していた「キャリア支援プログラム」の講座を、経済学部の基礎演習、工学部の総合教育科目の「表現力基礎演習」に導入し、正規のカリキュラムに組み込み全員履修の体制をとり、平成20年度よりスタートさせた。他学部についても従来通りの体制で実施することとなった。

加えて、キャリア教育を本学の教育の柱に据えるための本格的な検討を進めるため、学長諮問の「キャリア教育検討委員会」を組織し、平成20年度より検討を開始することとなった。

離学問題への具体的取り組み

具体的な取り組みとして、学生のキャンパス生活をサポートし、学生の意識状況を把握することを目的として、「何でも相談所」を設置した。成績不良の学生の修学相談に応ずるために、各学部事務室に修学アドバイザーを配置する「修学アドバイザー制度」を導入した。学生の意識状況を探り、各学部や各事務部署における情報の共有と学生対応の方法について検討するため、「学生生活サポート連絡協議会」を設置した。取り分け、メンタルケアを必要とする学生が急増しているため、その情報の共有という点で効果が上がった。

1級自動車整備士養成機関設置準備

短期大学部に、1級自動車整備士の受験資格を得るための教育機関を設置する目的で、短大専攻科設置準備委員会を発足した。平成20年4月の開設を目指して鋭意検討を重ねてきたが、学生定員の確保や専攻科修了後の資格取得等問題点

も多く、平成20年開設は先送りとなった。

【研究】

先端研究の推進（「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業」の推進）

イ．オープン・リサーチ・センター整備事業（3年目）

「アジアの経済統合とそれがE U型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究」

平成19年度も当初計画に沿って、積極的にアジア地域の拠点大学と協力しながら3回の国際シンポジウムを開催、加えて、海外の研究者を交えたワークショップも4回開催し、研究を推進した。また、文部科学省に対し中間報告書を作成し、報告した。

・国際シンポジウム

9月8日・9日：「北東アジアにおける経済連携の強化」〔ワークショップ同時開催〕（於：ロシアウラジオストク アルサーニエフ博物館）

10月25日・26日：「アジアの経済発展における企業活動と金融市場の役割：現在と過去」（於：大阪産業大学）

11月15日：「アジアにおける少子高齢化と社会政策 - ジェンダーの視点をふまえて」（於：大阪産業大学）

・ワークショップ（於：梅田サテライト）

11月2日：「東アジアの社会保障 日本・韓国・台湾の相互比較」（於：梅田サテライト）

2月18日：「The possibility of cooperation for Human Resource Development in GMS」

3月9日：「中国経済の成長と東アジアの経済統合」

ハ．ハイテク・リサーチ・センター整備事業（2年目）

「高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究」

本学梅田サテライトキャンパスにおいて、プロジェクト運営委員会3回、外部評価委員を交えた研究報告会を3回開催し、各研究グループの研究成果および進捗状況の確認を行った。（8月・12月・3月）

また、平成18年度の研究成果を1冊の冊子にまとめ、内外に公開した。（平成19年度分も発行予定）

ニ．社会連携研究推進事業（2年目）

「サスティナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発」

本研究の最終目標は、草木系バイオマスを投入することにより、発電する装置を組み込んだバイオエネルギービークルBEVを開発することにある（デロリアン計画と呼んでいる）。平成19年度は主に次の3事業に取り組み、成果を出すことができた。

- ・ パーツ装着による電気自動車の完成（オートボックスから寄贈されたガライヤを電気自動車に改造）
- ・ 高温過熱水蒸気を用いたバイオマスの完全ガス化達成
- ・ 部品組立による燃料電池車（FCV3号機）の完成

ホ．社会連携研究推進事業（1年目）

「新たな残留有機汚染物質のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発」

平成19年度に新規選定された。6月に学外の研究機関や企業のメンバーを含めたプロジェクトメンバー全体で、今後の方針等について打ち合わせを行った。

1年目の研究として、水環境中の有機汚染物質の動態を明らかにするため、下水処理場を対象に調査を行うと共に、排水の高度処理法の開発についても有機物の様々な分解方法を検討した。

先端の委託研究等の推進（経済産業省等）

イ．地域新生コンソーシアム研究開発事業（再委託研究：最終年度）

「三次元ナノ階層構造形成技術による高度機能部材の開発」

財団法人大阪産業振興機構からの再委託事業で、本学は研究開発の一部である「自己組織化技術を用いた高機能軽量発汗センサーの測定技術開発」、「CCDを利用した画像取得、データ処理法の設計と原理モデル機開発」、「微細加工技術開発とそれを応用した金型製造および成型技術開発」、「高度機能部材の特性評価および評価技術開発」、「研究プロジェクトの管理」を担当。最終年度に当たるため、研究成果報告書を取り纏め提出した。

ロ．おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

「おおさかFCV推進会議」は、大阪府が経済産業省から委託された「水素エネルギー社会実証事業」を行うことを目的に設置され、本学はそのメンバーとして、水素エネルギーを利用した次世代環境ビーグルの開発を研究している。

12月に開催された「第3回FC EXPOセミナー in大阪」において、研究状況をパネル展示で紹介した。また、推進会議の総会では、本学の次世代環境ビーグル（ソーラーカー、燃料電池車、オキシライドカー）3台によるオーストラリア縦断の様子を報告した。

ハ．委託期間満了後の研究促進

「戦略的基盤技術力強化事業」、「健康サービス産業創出支援事業」、「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、「産学連携製造中核人材育成事業」、「地域中小企業試験・研究機器開発促進事業」

委託研究期間終了後もそれぞれの研究グループにおいて、関連企業や地元の地域と更に発展的なテーマで連携しており、継続して研究・活動を推進している。

ニ．提案公募型開発支援研究協力事業（NEDO）

「ベトナムにおけるエネルギー回収型排水処理技術の共同研究」(2年目：最終年度)

ベトナムのビール会社の排水を処理する試験設備を設置し、ベトナムやその周辺諸国における本システムの実現の可能性を分析・評価し、最終報告書を提出した。

ホ．エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業(NEEDO・再委託事業)

「位置エネルギー利用のハイブリッド省エネ型エコライドシステム」(2年目：最終年度)

本研究開発に関する業務の一部として、海外の鉄道基準・技術基準・書類等を提示し、検討・評価結果を報告した。

先端研究発表会等の開催

イ．国際シンポジウム

の「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業」にかかる国際シンポジウム参照

ロ．研究発表・記念講演会

の「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業」にかかる研究報告会参照

ハ．公開講座

市民講座を29回開催し、延べ2,250人の市民が参加された。

産学官地域連携の促進と技術移転

イ．地域との連携

・大東市・大東商工会議所・本学の3社連携協定に基づくプロジェクトの推進(大東市産業活性化推進協議会・大東市産学官連携事業推進委員会)

「大東市住工調和モデル地区構築事業」の推進、「子供向けものづくり教室」の開催、「インターンシップ」の市内企業受け入れ協力等を行った。

・大東商工会議所「大学等技術連携協議会」において「キャリアシンポジウム」を開催し、大東市内の企業と学生の交流を図った。

・東大阪市大学連絡協議会

東大阪市と東大阪市内の大学および周辺大学の7大学が連携し、シンポジウム「大学力を活かした魅力あるまちづくり」を開催。

・東大阪商工会議所が主催する「東大阪産業展テクノメッセ東大阪2007」に出展し、本学の産学連携の紹介を行った。

ロ．企業との連携と技術コーディネーターの活用

産学官連携コーディネーターを3名配置(1名は文部科学省からの派遣)し、企業との共同研究や受託研究を推進しており、公的機関からの委託事業も含めて33件、また、教員に対する研究奨学寄付金を16件受け入れ、研究成果を

社会に還元している。

(2) 学生の募集計画とその進捗状況

優秀な生徒の獲得について

入学手続き状況を見ると、定員2,220人のところ、入学手続き者は2,682人、定員充足率1.21倍という結果になった。12月までの入試である程度の入学手続き者を確保できたことが大きな要因である。

偏差値に大きく影響する一般入試は、競争倍率をつけるという対策を立てたが、学部・学科によってバラツキはあるものの、志願者が思うように集まらず低調に終わった。競争倍率をみると、経営学部、経済学部、スポーツ健康学科は高く、人間環境学部、工学部、短大は低かった。このため、経営学部、経済学部の偏差値は現状維持か上昇傾向、人間環境学部、工学部、短大は現状維持か低くなる可能性がある。

また、優秀な学生を獲得する対策として、授業料の減免・減額制度を設けているが、大学入試センター試験利用入試(前期日程)の授業料免除対象者は79人、一般前期入学試験C日程の授業料減額対象者は16人であった。

AO入試の導入について

AO入試は平成20年度入試から導入したが、志願者は325人、手続き者は255人であった。その内訳をみると、スポーツ健康学科が志願者134人、AO入試志願者全体の41.2%を占めた。志願者134人出願のところ、合格者68人、競争倍率1.97倍で、AO入試としては高い競争倍率となった。その他人気があった学科としては、経営学科、経済学部、交通機械工学科であった。

受験生および高校に対する入試広報強化について

高校の訪問件数は約1,600件、高校内説明会の件数は約750件であった。近年、高校内説明会の参加校は、国公立大学、関西大学、立命館大学などの有力私大が積極的に参加している。しかも学年を問わず、本学が従来ターゲットとしている高校にも参加しており、非常に厳しい状況となってきた。

次に、オープンキャンパスは、7月(1回)、8月(2回)、9月(1回)の計4回実施した。参加者数は6,698人であった。うち受験生は3,907人、保護者は1,438人であった。近年、保護者の参加が目立ってきている。

高大連携教育では、大阪府立和泉総合高校で平成20年の2月と3月に計3回、「エコデンカーの制作に関する講習」というテーマで実施した。また、平成20年には京都府・私立大谷高校、奈良県立吉野高校とも協定を締結した。

スポーツ健康学科の入試について

スポーツ健康学科には非常に勢いがあり、競争倍率は約4倍~10倍の高倍率となった。前述したが、AO入試でも2倍近い倍率を出した。高校進路関係者からは、本学を希望する生徒がいるとよく耳にした。本学の体育系クラブは強豪ク

ラブが多いこと、また、近畿圏内の体育系大学としては天理大学、大阪体育大学、びわこスポーツ成蹊大学などがあるが、交通アクセスが不便なこともあり、本学に志願者が集まったと考えられる。

因みに、本学スポーツ健康学科を不合格となり、大阪体育大学、大阪経済大学に合格したというケースもあった。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

(1) 生徒の募集計画とその進捗状況

本校主催の入試説明会で独自の手作り配布資料の充実などに取り組みながら、以下のとおり開催した。

イ. 中・高合同塾対象入試説明会（1回）

ロ. 保護者・生徒（児童）対象入試説明会（高校3回、中学校4回）

ハ. オープンスクール（高校1回/2日間に分け実施、中学校2回）

ニ. 中学校教員対象入試説明会（高校1回）

塾・中学校への訪問回数を前年度より増加（中学年間100回、高校年間1,200回）させ、エリアの分担、拡大に努めた。

また、各中学校・塾からの本校見学の全面受入れや、中学校への出張授業も実施した。実施回数は本校見学会が33回、中学校への出張授業は1回実施。

外部団体主催の進学相談会に153回参加し、本校特色のアピールに努めた。

生徒募集・説明会告知等、広告を費用対効果など考慮しながら可能な限り実施した。

学校案内、学校紹介ビデオ・DVD、過去問題、掲示用ポスター、クラブ案内誌、別冊塾ジャーナル、抜き刷りパンフ等、本校独自の配布物を作成し募集活動で有効活用した。

(2) 募集結果

【高校】

学 科	外部募集 人 員	平成19年度		平成20年度	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	467名	1,552名	547名	1,482名	574名
国際科	126名	224名	115名	242名	122名
合 計	593名	1,776名	662名	1,724名	696名

【中学校】

募集人員	平成19年度		平成20年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80名	250名	94名	234名	84名

(3) 特別事業実績

5号館改修工事

工業科実習場であった5号館の機械類は平成18年度に撤去したが、建物の構造上すべてを普通教室に改修するのは難しく、その有効活用として1階部分は剣道場とチアリーディング部の練習場に、2階部分は特進コースの普通教室3部屋に改修した。

体育館改修工事

築後42年が経過し老朽化が目立っているが、正課授業、式典、入試説明会会場と高い頻度で使用している。このため天井全面張替え、舞台の延長、シャッター改修、緞帳の取替え、裏階段および床の改修を実施した。

その他

6号館床張替え及び3、4、5号館北側通路改修工事、手摺設置工事（本館東側、4号館、6号館）を実施し、危険防止並びに安全対策がとられ教育環境が向上した。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

(1) 定員の充足状況

【中学校】

平成19年度の入学志願者及び入学者は、前年度に比べ入学志願者数が468名増の1,806名となり、定員200名に対し263名の入学者を受け入れた。

なお、平成20年度は定員200名に対し216名の入学者を受け入れた。

【高等学校】

平成19年度の入学志願者外部募集及び外部入学者は、前年度に比べ志願者数が若干減の946名となったが、募集定員432名に対し467名の入学者を受け入れた。また、内部進学生は211名入学し、合計678名の入学者を受け入れた。

なお、平成20年度は外部募集定員432名に対し449名、内部生を含め655名の入学者を受け入れた。

(2) 募集活動及び志願者数の推移

志願者確保については中・高ともに更なる飛躍を求め、本校主催の説明会で参加者の大幅増を果たすと共に、進学塾等の説明会に参加させていただくことも多くなり、本校の特色をアピールした。更に、学校広告や生徒募集広告を新聞・雑誌等にもタイムリーに掲載した。

また、大学進学実績も昨年度を大幅に上回り大きな成果をもたらした。

【高校】

募集人員	平成19年度		平成20年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
550名	1,157名	678名	1,043名	655名

内部からの志願者を含む。

【中学校】

募集人員	平成19年度		平成20年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
200名	1,806名	263名	1,018名	216名

(3) 特別事業実績

類吹奏楽部用音楽館新築

吹奏楽部は、昨年度の特別事業として着手した吹奏楽部合奏場（シンフォニックホール）が平成19年8月に完成し、部員数も3学年揃い現在141名となった。また、平成20年度は新入生を含め部員数175名を予定している。このほか部員増加に伴い、吹奏楽部の楽器を購入し充実を図った。

同部は、平成18年度吹奏楽コンクール高等学校大編成の部において、大阪地区大会、大阪府大会を経て関西大会へと進出し、創部2年目で全日本吹奏楽コンクールに出場、銀賞を受賞したが、平成19年度においても2年連続で全日本吹奏楽コンクールに出場し、昨年同様銀賞を受賞した。

その他

本館廊下腰壁工事、及び電話交換機設備の交換を実施した。

4. 大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

(1) 学校法人平成医療学園への経営移管について

昨年5月16日付で、学校法人平成医療学園と設置者並びに校名変更に関する取り決めを行い、経営移管の合意を得ることとなった。

また、経営移管の時期は平成21年4月1日と定め、今年度は本校専任教員の処遇に関する申し合わせや、移管後の教育環境について緊密な打ち合わせを行った。

(2) 平成20年度学生募集活動について

年次進行での経営移管のため、2年次に移管対象となる平成20年度入学生の募集活動は、従来通り本校主体で展開した。

但し、高等学校進路指導部や受験生及び保護者に対しては、年次進行(平成21年度)での設置者変更となる旨の経緯を十分に説明し、志願から入学手続きに至るまで、移管に関する同意を交わしながら、安全かつ適正に実施した。

設置者変更の影響からか、入学定員60名のところ、志願者は59名(昨年139名/57%減)となり、合格者57名、手続き者46名で、定員割れの結果となっ

た。

・財務の概要

(1) 校地・校舎等整備計画における進捗状況

1. 大阪産業大学・同短期大学部

(仮称)自動車整備センター新築工事は、平成19年6月11日着工し、現在建築工事進捗中(進捗率91%)である。竣工予定日は平成20年7月31日、建物名称は「自動車整備センター AMC (Automobile Maintenance Center)」と決定した。

第1グラウンド整備工事(地下駐車場付)は、東部キャンパス全体整備計画の一端として再度計画を見直す事とした。

スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事は、建築用地の埋蔵文化財本調査に4ヶ月を要し、平成19年10月30日終了、建築工事へと進捗した。竣工予定日は平成20年11月30日、建物名称は「ウェルネス2008 (Wellness 2008)」と決定した。

土地買収(大東市中垣内4丁目982-2、982-3/27.00㎡、4,872.00㎡:雑種地)は、Wellness 2008 建築用地として、関西電力株式会社より平成19年4月11日買収が完了した。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

生駒研修センター風呂改修工事は、建物、設備等の経年劣化による改修工事として平成19年4月18日完成した。

5号館改修工事は、以前、機械系実習場として使用していた当該校舎を、多目的に利用できる教室等へ改修し、平成19年8月25日完成した。

体育館改修工事は、内装部分の経年劣化による補修工事を行い、平成19年9月14日完成した。

3. 大阪桐蔭中・高等学校

土地買収(大東市平野屋1丁目1049/1, 981.00㎡:学校用地)は、本館とグラウンドの間に位置し、教育上必要不可欠な土地として、平成19年9月26日買収が完了した。

音楽館新築工事は、建物名称を「シンフォニックホール(Symphonic Hall)」とし、1階は駐輪場、2階は音楽専用フロアー(延床面積:1,176.37㎡)の校舎として、平成19年8月8日完成した。